

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	地域福祉を支える人材育成事業			事業番号	03-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	黒石 正幸	福祉総務課	金子 勝仁	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	3	多様な連携による地域福祉の推進	
予算事業名	成年後見・権利擁護推進事業費 生涯学習推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成24年度	～	終了年度	-
関連法令等	社会福祉法第107条				
国・県の計画等	-		計画期間	-	
関連個別計画	伊勢原市地域福祉計画			計画期間	平成30年度～平成34年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	ボランティア活動など住民による地域福祉活動を展開していくためには、活動の核となる人材が必要ですが、地域での人材不足が指摘されています。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域福祉活動の推進に向け、地域福祉に関する講座や研修会等を開催し、活動の担い手となる人材を育成します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	地域福祉に関する意識や理解の促進を図るため、地域福祉の推進に関する講座の開催等により、地域福祉活動の担い手となる人材を育成します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	地域福祉の担い手の育成	研修講座の開催	研修講座の開催	研修講座の開催	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数	73人 (平成28年度)	95人	105人	115人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者 伊勢原市社会福祉協議会(一部)		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 直接実施(一部)		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	地域福祉の担い手の育成	研修講座の開催			
実施した取組の内容	平成30年11月にいせはら市民大学の中で、「地域共生社会」に関する講義等を実施しました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数	73人 (平成28年度)	154人		

	年度		平成30年度 実績		令和元年度 実績				令和2年度 実績					
内訳	事業費合計 (a)		210	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	210	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
国県支出金の内容														
コスト	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期									
		その他												
人件費	正規職員		0.04	人	340	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.04	人	340	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)		550	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位				単位				単位	
		対象数	102,416		人									
	総事業費／対象数	5	円						円				円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	市民の関心が高い「地域共生社会」に関する市民大学での講座を開催し、地域福祉活動の担い手育成の一助としました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	各自治体における地域福祉行政の方向性や社会資源などの実情に即して進められるものであるため、一律に比較することは困難です。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	地域福祉に関する市民大学での講座の実施により、今後重要な役割を担う地域福祉の担い手育成の推進を図ることができました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	一部の講座実施を社会福祉協議会に委託することで、効率的な執行を行いました。


 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	市民活動団体等とも連携・協働しながら、人材育成に向けた講座を実施し、地域福祉の担い手の裾野を広げていく必要があります。
令和元年度の取組方針		地域福祉の担い手を育成するため、市民活動団体等とも連携・協働しながら、人材育成に向けた講座を実施します。 地域福祉コーディネーターの育成等について調査研究を行います。		
所管部長による総評		少子高齢化の進展や自然災害の多発化など、地域におけるさまざまな課題がある中で、住民自らが主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりが求められることから、地域福祉に関する理解を促進し、地域福祉を支える人材の育成を進める必要があります。		